

世界が進むチカラになる。



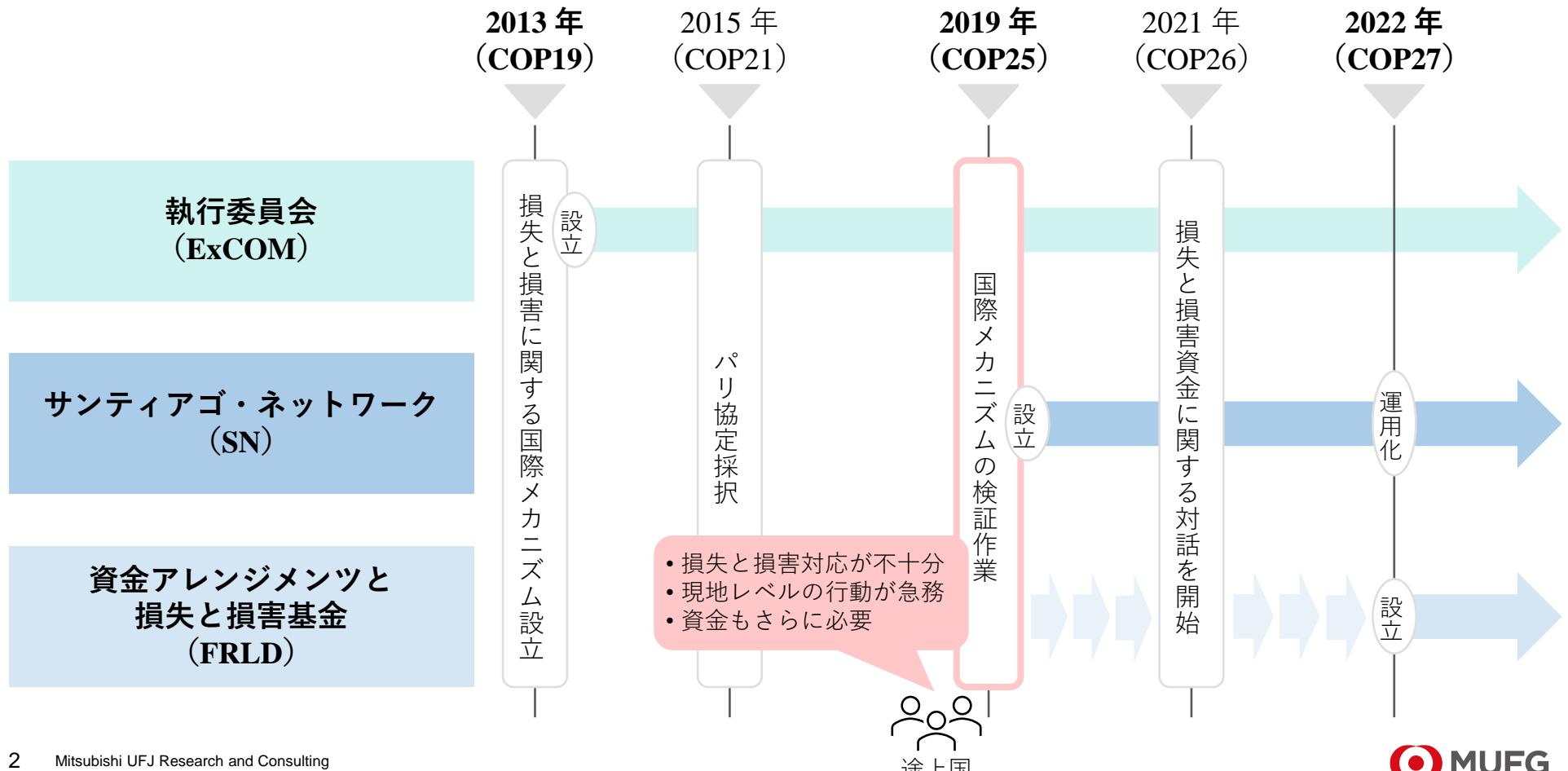
JPRSI 2025 年度第 4 回セミナー  
気候変動に伴う損失と損害の対応のあり方  
～民間参画促進に向けて～

## 損失と損害対応のための 技術支援や基金について

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社  
環境・自然ユニット 主席研究員 矢野 雅人

# 国際的な枠組み「3つの柱」構築の経緯

- 気候変動の影響が徐々に深刻化し、適応の限界も指摘されるなか、**損失と損害が国際的に重要なアジェンダ**に。
- 特に 2019 年以降、国際的な枠組みが**技術支援、そして資金支援へと拡大**。





## ■ 目的

- 損失と損害に関する国際メカニズムの機能である、**知見や理解の強化、ステークホルダー間の連携促進、行動と支援の強化**をガイド。
- 各国が指名する 20 名の委員会メンバーに加え、損失と損害に関連するナレッジや経験を備えた専門家、国際機関等の参加を得て、**技術ガイドの作成やセミナー開催等のアウトリーチ活動を展開。**

## ■ 運営方法

- 5 つの戦略的テーマの活動を含む計画を策定・更新しながら作業を実施。**テーマ別に専門家グループを設置し、幅広い専門家や国際機関等を巻き込むことで、適応、防災、人道支援、開発援助等の知見や経験を動員**している。
- 年 2 回のペースで定期会合を開催し、作業方針の策定や進捗管理、成果物の確認等を行っている。

### ExCOM

テーマ別専門家グループ

緩やかに進行する現象：SOEs  
(IFRC 等)

非経済的損失：NELs  
(UNESCO、WWF、適応委員会等)

包括的なリスク管理：CRM  
(FAO、WMO、UNDRR、WFP 等)

移住・移動  
(ILO、UNDP、IOM、UNHCR 等)

行動と支援  
(OECD、世界銀行等)

※カッコ内は現在参加している機関の例。

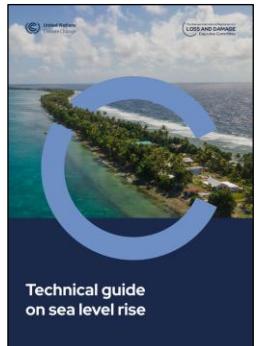
# 成果物の例



## ■ 海面上昇に関する技術ガイド（2025年）

- 海面上昇が地域社会や環境に及ぼすリスク・影響について解説。
- 沿岸防護壁、防潮堤、かさ上げ構造物等の防護対策に加え、自然を活用した解決策（NbS）、適応戦略、避難等を含む幅広いアプローチを紹介。

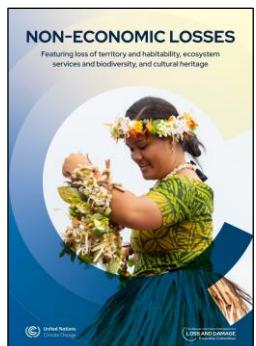
<https://unfccc.int/sites/default/files/resource/WIM%20ExCom%20sea%20level%20rise.pdf>



## ■ 非経済的損失：国土と生息域、生態系サービスと生物多様性、文化的遺産の損失（2024年）

- 非経済的な損失が社会的・生態学的システムに及ぼす影響について考察しつつ、事例研究から対応例を提示。

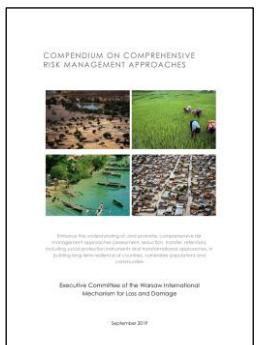
[https://unfccc.int/sites/default/files/resource/nels\\_paper\\_2024.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/nels_paper_2024.pdf)



## ■ CRM アプローチ便覧（2019年）

- 世界5地域にわたる合計349件のケーススタディや技術報告書に基づいてCRMのアプローチを整理・解説。37件のケーススタディを具体的に掲載。

[https://unfccc.int/sites/default/files/resource/FINAL\\_AA3\\_Compendium\\_September\\_2019%28revised%29.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/FINAL_AA3_Compendium_September_2019%28revised%29.pdf)



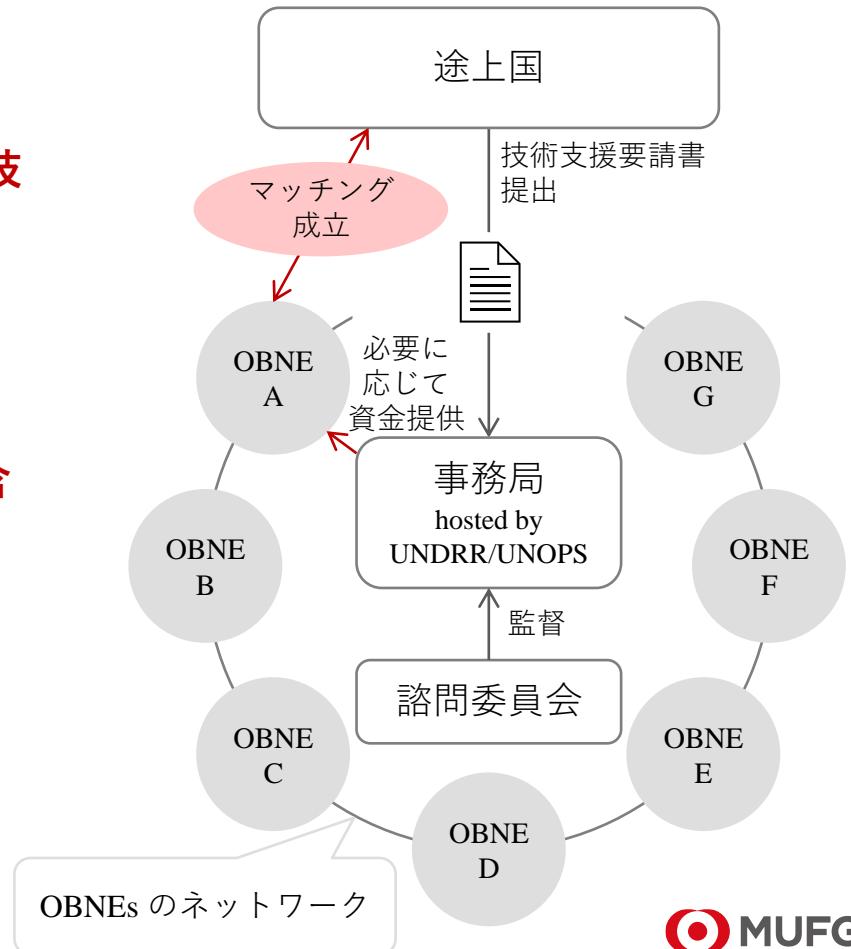


## ■ 目的

- 損失と損害対応において途上国を支援するため、**関連するさまざまな組織、団体、ネットワーク、専門家 (OBNEs) からの技術支援の提供を促進。**

## ■ 運営方法

- 途上国から提出される要請書に基づき、マッチングプロセスを経て選定された OBNEs が技術支援を提供する。支援提供期間中は進捗状況がモニタリングされるとともに、成果や教訓が文書化・共有される。
- 現在指定されている OBNEs は 82。多くは国際機関や NPO であるが、**民間企業、個人も含まれる。**
- 独自財源もあり、事務局等の運営費や技術支援に充当される。資金は先進国から拠出されており、およそ 4,200 万米ドル (約 65 億円) に達する。





- SNは途上国のニーズに基づいて幅広く技術支援を提供できるが、具体的にイメージを掴めるよう、想定される技術支援の内容・形態、分野、対処される気候リスクが例示されている。

内容・形態	分野	気候リスク対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・損失と損害のアセスメント</li> <li>・損失と損害のデータベース</li> <li>・リスクアセスメント</li> <li>・ギャップ分析</li> <li>・包括的なリスク管理・統合的な計画</li> <li>・損失と損害資金の枠組みと要請書の作成</li> <li>・モニタリング</li> <li>・トレーニングやその他の能力強化</li> <li>・カリキュラム作成、リテラシーとリスクコミュニケーション</li> <li>・脆弱なコミュニティ等に対する的を絞った支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期警戒システム（EWS）</li> <li>・緊急時対応</li> <li>・非経済的損失の回避・最小化・対処</li> <li>・リスク管理メカニズム</li> <li>・革新的なファイナンス（保険、リスクプール等）</li> <li>・復旧、復興、Build Back Better</li> <li>・コミュニティや人の移動に係るレジリエンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緩やかに進行する現象（SOEs）</li> <li>・極端な現象、突発的な現象</li> <li>・非可逆的な現象や永久的な損失と損害</li> <li>・マルチハザード</li> <li>・複合的な被害と現象</li> </ul>

# OBNEs の指定



## ■ 指定の基準・要件

基準	求められる要件
専門知識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・損失と損害対応に関するトピックや活動のタイプについて専門知識を備えていることを実証する。</li> </ul>
最低3ヵ年の経験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・損失と損害対応に関するトピックにおいて最低3ヵ年の経験があることを実証する（ただし、特に地域社会、先住民、若者、子ども等に関する機関や専門家等はその限りではない）。</li> <li>・中核的な情報は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ニーズ評価、トレーニング、データ収集・分析、計画策定、プロジェクト開発、コミュニティのエンゲージメント、マッピング等の活動経験</li> <li>✓ 技術支援を提供できる分野</li> <li>✓ 脆弱なコミュニティ（先住民、女性、若者、地域社会等）の参加促進等に関する経験や専門知識の例</li> <li>✓ 財務管理等（SNの資金を使用する場合）</li> </ul> </li> </ul>
約束	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権、先住民族や地域社会等の権利、ジェンダー平等等を考慮する。</li> <li>・所定の利益相反に関するガイドラインを遵守する。</li> <li>・環境・社会セーフガードを遵守する。</li> </ul>

## ■ 指定を受けることで期待されるメリット

- 途上国からの技術支援要請に応じる機会を獲得できる。
- 技術支援の活動を通じて専門知識や経験を蓄積できる。
- SNのウェブサイトにOBNEsとして掲載され、損失と損害分野のサービスを紹介できる。
- 他のOBNEsとのネットワーキングや知見の共有・交換が可能に。資金にアクセスできる可能性もある。



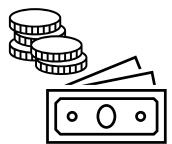
■ 目的：損失と損害に対処するための包括的な国家プログラムの策定

■ 技術支援の内容：

- 損失と損害対応に関する国家ビジョンの策定
- 能力ギャップの特定
- 知見共有、スキル構築、意識向上のための方法開発
- FRLDへの資金要請書の作成

■ 選定されたOBNEs：

OBNEs	カバー地域	概要
Institute for Study and Development Worldwide (IFSD)	アジア・オセアニア	グローバル・サウスにおける気候に強靭な開発を促進するため地域社会や政府を支援している調査・コンサルティング会社。
Pacific Advisory	オセアニア	バヌアツを拠点とする南太平洋地域最大のコンサルティング会社。気候レジリエンスと持続可能な開発の分野で19年以上の実務経験を備える。
Santo Sunset Environment Network (SSEN)	オセアニア	遠隔地や気候変動影響を受けやすい地域で活動する先住民主導のNGO団体。村落や地域社会の環境保護・保全を支援し、エンパワーメントを促進するとともに、伝統的な生活様式を守りつつ持続可能な開発戦略を推進している。
Sustineo	オセアニア	豪州を拠点とするプロジェクトのマネジメント、品質保証、評価を専門とする企業。社会経済開発、公共・コミュニティセクター、水資源管理を重点テーマとし、政府、ドナー、NPO団体、民間セクター等を支援している。



## ■ 目的

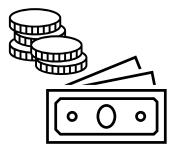
- 気候変動の悪影響に対して特に脆弱な途上国が損失と損害に対応できるよう、**特に損失と損害への対処（災害発生後の対応）に重点を置いて支援。**

## ■ 運営方法

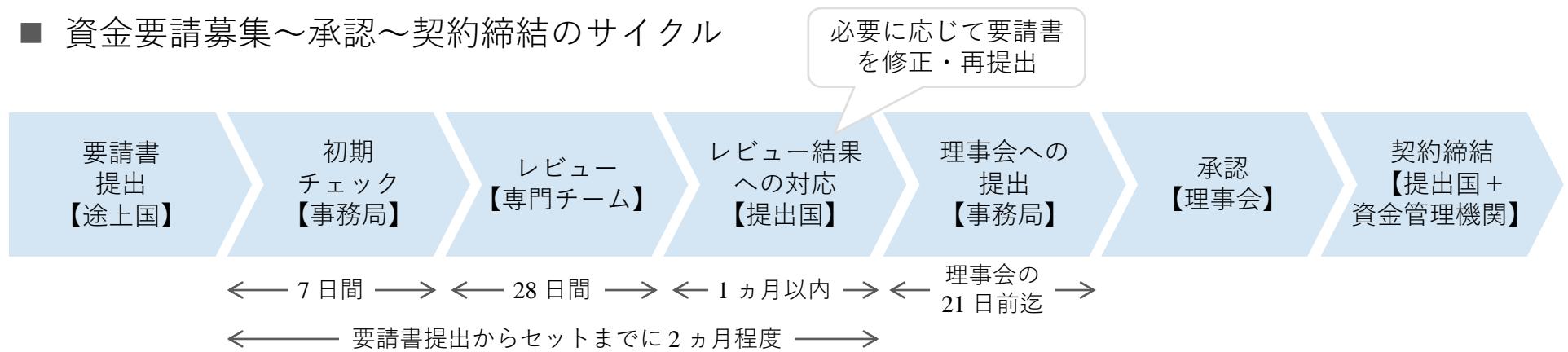
- 独立した事務局によって運営され、年2回以上の頻度で開催される理事会により管理・監督される。理事会メンバー（計26名）の構成や資金源等を定めた基本文書（Governing Instrument of the Fund）が既に策定されている。
- 資金源には先進国政府からの拠出金だけではなく、民間や革新的なソースを含む多様なソースが含まれる。
- 理事会のホスト国はフィリピン、事務局のホスト及び資金管理機関（Fund Trustee）は世界銀行。

## ■ 資金運用の動向

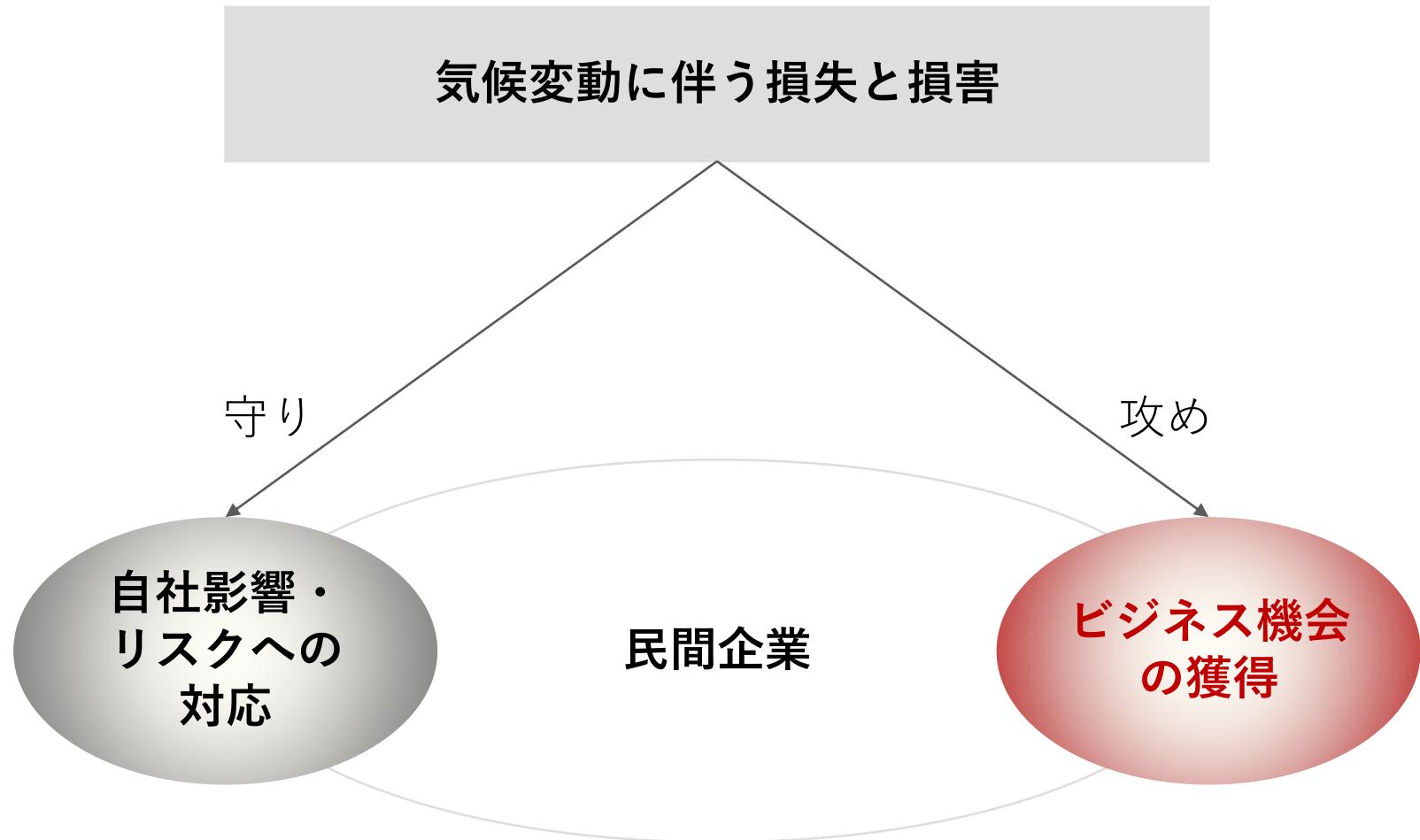
- 2025年6月末時点のFRLDへの資金拠出表明額は約7億9,000万米ドル（約1,200億円）。
- **本格運用はこれから。2025～2026年に総額2.5億米ドル（約390億円）の初回介入が実施される（バルバドス実施モダリティ）。**



- 昨年 11 月の COP30 において資金要請の募集開始が発表された。提出期間は 2025 年 12 月 15 日～2026 年 6 月 15 日。承認は第 9 回理事会（今年 7 月）以降の各理事会で行われる。
- 支援対象活動（適格性）
  - 経済的及び非経済的な損失と損害に対応する活動
  - 優先度の高いギャップにフォーカスしている活動
- 資金提供の要件
  - **ボトムアップ型で国が主導しオーナーシップを有するアプローチであること**
  - 損失と損害への対応に成果とインパクトがあること
  - 国家レベルにおいて補完性と一貫性があること
- 資金要請募集～承認～契約締結のサイクル



# 「損失と損害」と「民間企業」の関係



## 民間企業への期待

---

- 損失と損害が国際的に重要なアジェンダとなっていること、途上国にニーズが存在することを知る。
- そのうえで、自社事業との関連性について、**ビジネス機会**という観点から検討する。
- 損失と損害対応の多様なアプローチを念頭に、**貢献可能な自社の技術やノウハウ、サービス等を特定する。**
- 技術ガイドや支援体制の活用も考慮しつつ、**ビジネス化の可能性について精査する。**
- 支援チャネルにアクセスする、あるいは自社の取り組みを国際的にアピールする観点からも、**OBNEsに登録し、途上国の支援要請とのマッチングに参加する。**
- 取り組みの成果や教訓を**積極的に発信し、ナレッジ共有に貢献する**ことで、次の取り組みへつなげる。

保険  
(プロテクションギャップの縮小)



**東京海上ホールディングス  
株式会社 様**

災害リスクの  
アセスメント・モニタリング



**株式会社パスコ 様**

水リスクのアセスメントと  
対応



**積水化学工業株式会社 様**